

環境科学会 2017 年会におけるシンポジウム企画について

年 会 委 員 会

1. シンポジウムの実施要領（概要）

- 1) 下記 10 件の企画シンポジウムを開催致します。公募発表「有」のシンポジウムにおいて発表（公募発表）を希望される方は、各自にてオーガナイザーへ直接にご連絡をお取りいただいて、発表の可否をご確認ください。発表内容や定員等の都合により、ご発表いただけない場合もあります。
- 2) 公募発表「有」のシンポジウムのオーガナイザーは、公募発表の申し込みを受け、その採否を決定して、応募者へ直接お知らせください。
- 3) オーガナイザーは、年会委員会より送付された所定の様式により、企画したシンポジウムの詳細プログラム（演題・登壇者・所属）を作成し、**2017年6月28日（水）17時（厳守）**までに年会委員会に提出してください。また登壇者全員分の発表要旨原稿（原則として1演題あたりA4版2頁、または1シンポジウムでA4版2頁、書式は研究発表と同じ）をとりまとめて、原稿提出締切日**（2017年7月12日（水）17時（厳守）**までに年会委員会へPDFファイル（camera-ready）をメール添付でお送りください。事務局では修正が出来ませんので、オーガナイザーは必ず印刷をして、写真や図表が不鮮明でないこと、様式に誤りのないことを確認して下さい。
- 4) シンポジウムの構成や当日の進行・会場運営はオーガナイザーに一任致します。
- 5) なお、9月下旬に、シンポジウム報告の原稿をご提出いただく予定です。

問合せ先

公益社団法人 環境科学会 年会委員会シンポジウム係（E-mail: sympo@ses.or.jp）

2. シンポジウムの一覧

*各シンポジウムの最新情報については、学会ホームページ（<http://www.ses.or.jp/conference/2017conf/>）にて、適宜更新しご案内致します。

タイトル	シンポ-a. 「二酸化炭素回収・貯留(CCS)の普及・導入に関する法的枠組みと政策戦略に関する研究」
プロジェクト名	環境省環境研究総合推進費（2-1603）
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	柳憲一郎（明治大学 法科大学院） 小松英司（明治大学 環境法センター）
趣旨・内容	わが国は、2050年までに80%のGHG排出削減を目指しており、一昨年採択されたパリ協定を踏まえ2020年までに26%の削減を公約した。この実現のためには、二酸化炭素回収・貯留(以下「CCS」)の社会実装が必要であり、今まで環境行政ではあまり事例のない超長期管理を含めたCCSの包括的な法規制や政策の整備が喫緊の課題である。 本シンポジウムでは、環境研究総合推進費(2-1603)の支援により実施している、「CCSの導入・普及を促進させる経済的、社会的側面を考慮した法規制や政策戦略」に関する研究の中間成果を報告するとともに、CCSの中長期の社会的制度・政策戦略のあり方に関して議論する。

タイトル	シンポ-b.「環境に関する認知、態度変容、行動に関する研究」
プロジェクト名	2016年度学術賞受賞記念シンポジウム
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	青柳みどり（国立環境研究所 社会環境システム研究センター）： 吉田 綾（国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター）：
趣旨・内容	環境分野では、環境配慮行動の促進を始めとして様々な場面で人々の環境に関する認知、態度変容、行動に関する調査研究が実施されている。本シンポジウムでは、気候変動および廃棄物分野を取り上げ、以下の2点からアプローチを試みる。第一は、理論的基礎の多くをおく社会心理学分野の合理的行動理論や計画的行動理論によるものである。これらは、コミュニティ・レベルの実践から自治体規模、国全体、さらには国際的な比較まで様々なレベルで実施されてきた。第二のアプローチは、質的な調査方法の併用である。両者を同時に実施することで、より立体的な理解を試みることも行われるようになってきた。この新たな流れについても検討したい。

タイトル	シンポ-c.「地方自治体での資本基盤マネジメントの実践」
プロジェクト名	JST/RISTEX 採択プロジェクト「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	倉阪秀史（千葉大学 大学院社会科学研究院） 松橋啓介（国立環境研究所 社会環境システム研究センター）
趣旨・内容	今年度最終年度を迎える JST/RISTEX 採択プロジェクト「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」の成果報告を行う。2040年の資本基盤の手入れ状況を統計データをもちいて予測する未来シミュレーターの開発と未来カルテの発行、千葉県市原市、八千代市、館山市で実施してきたつながり座談会とリソースジェネレータ調査、未来ワークショップなどの実践の状況を報告し、その普及可能性について議論を行う。

タイトル	シンポ-d.「廃棄物・資源回収の国際比較」
プロジェクト名	JSPS 科学研究費 基盤研究B「国際規範の衝突、階層性、調整、融合～欧州とアジアの循環型社会形成分野を事例として」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	沼田大輔（福島大学 経済経営学類） 高橋若菜（宇都宮大学 国際学部）
趣旨・内容	循環型社会・経済の形成は、今日、国際社会共通の政策課題であり、多様なリサイクルシステムの構築が世界各国で進行中である。しかし、適切な回収システムを欠くと、リサイクル率は低迷し、環境汚染の発生も免れ得ない。こうした観点から、本シンポジウムでは、都市ごみの廃棄物・資源回収に焦点をあて、その国際比較を、政治学・経済学・心理学・政策学の立場から多視点的に行う。具体的には、家庭ごみの分別収集の日瑞比較（高橋）、デポジットと店頭回収システムの日欧比較（沼田）、分別排出の担い手としてのユーザーの意識や行動の影響要因に関する日瑞比較（伊藤）、中国都市部のごみ分別リサイクルのアクター分析（吉田）について、それぞれ発表を行う。

タイトル	シンポ-e.「化学物質の環境安全管理に関する研究者の取り組み」
プロジェクト名	学術賞受賞記念シンポジウム
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	亀屋隆志（横浜国立大学 大学院環境情報研究院）：kameya-takashi-px@ynu.ac.jp 高梨啓和（鹿児島大学 大学院理工学研究科）：takanashi@apc.kagoshima-u.ac.jp
趣旨・内容	化学物質の環境安全管理においては、製造・輸入前の新規化学物質の事前審査や上市後の一般化学物質のリスク評価をはじめ、有害性のリスク懸念がある指定化学物質の安全データシートの流通や排出・移動登録、大気環境保全や水環境保全に向けたモニタリング調査、排出事業者による自主的取り組み、有害廃棄物管理など、様々な対応がとられています。関連する法令は多岐にわたっており、担当の行政部局も多様です。本シンポジウムでは、大学や研究機関において行われている研究者の取り組みをいくつかを紹介し、化学物質を横串で捉えた環境安全管理に関する研究の現状と今後について議論したいと思います。

タイトル	シンポ-f.「アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」
プロジェクト名	環境研究総合推進費（S-16）アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	平尾雅彦（東京大学 大学院工学系研究科） 中谷 隼（東京大学 大学院工学系研究科）
趣旨・内容	持続可能な開発目標（SDGs）では、持続可能な消費と生産（SCP）の実現が1つの目標になっており、多様なステークホルダーによる実践が必要である。アジア地域でも、製品の効率性向上とその普及を目指すアプローチに加えて、あるべき消費と生産の構造を示し、消費側のニーズを転換し、その充足に寄与する施策が求められている。本シンポジウムでは、「消費と生産の相互駆動」「生活者から企業まで多様な主体の活動」「消費における充足性の向上」「SDGsを梃子にしたSCP政策」をテーマとし、異なる学術分野からの研究発表と総合討論を通して、日本およびアジア各国のSCPパターンへの転換を実現する政策デザインについて議論する。

タイトル	シンポ-g.「資源循環研究の展開」
プロジェクト名	学術賞受賞記念シンポジウム
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	後藤尚弘（東洋大学 情報連携学部）：naohiro.goto@iniad.org 田畑智博（神戸大学 人間発達環境学研究科）：tabata@people.kobe-u.ac.jp
趣旨・内容	これまでに多くの資源循環に関する取り組みがなされてきた。近年はより高効率な資源循環を求めエネルギーのさらなる有効利用、バイオマスの利活用、地域の最適な循環圏の構築域等の試みがなされている。さらには地域産業との連携によって資源循環そのものに付加価値を付けようとする試みもある。一方で、制度や住民意識に関してはこうした取り組みに追いついておらず、慎重な運用が求められている。本シンポジウムでは最新の技術や制度について議論し、今後の資源循環の在り方を議論することを目的とする。

タイトル	シンポ-h.「室内環境中の代替難燃剤に対するリスク評価と今後の展開」
プロジェクト名	平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（化学物質リスク研究事業） 「室内環境中の化学物質リストに基づく優先取組物質の検索とリスク評価」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	雨谷敬史（静岡県立大学 食品栄養科学部） 三宅祐一（静岡県立大学 食品栄養科学部）
趣旨・内容	1990 年代に社会問題化したシックハウス・シックスクール問題は、建築基準法によるホルムアルデヒドなどの使用制限、13 種の化学物質の室内環境指針値の策定により改善されたが、未規制物質の問題が残っている。特に、電気電子製品やカーテンなどの身近な製品に使用されている難燃剤は、難分解性でかつ蓄積性が高い物質が多く、その一部はヒトへの有害性が指摘されている。また、規制に伴い、次々と新たな難燃剤が開発・使用されており、それらがどのような有害性を示し、どのように曝露されているのかを、本シンポジウムを通して考えてみたい。

タイトル	シンポ-i.「再生可能エネルギーによる地域からの社会転換の実践知」
プロジェクト名	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「エネルギー戦略シフトによる地域再生—原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興」
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	白井信雄（法政大学 サステナビリティ研究所）：nobuo.shirai.33@hosei.ac.jp 杉山範子（名古屋大学）：n.sugiyama@nagoya-u.jp
趣旨・内容	2012 年の固定価格買取制度は、再生可能エネルギーの大規模開発による問題を顕在化させた反面、地域主導の再生可能エネルギー事業の活発化をもたらした。後者は依存・疎外型の地域づくりを自立・共生型に転換（トランジション）していく社会実験としての意味をもつ。現在、地域新電力によるエネルギーの地産地消やスマートコミュニティの事業化も始まっており、得られた実践知を次の展開に活かしていく段階となっている。本シンポジウムでは、再生可能エネルギーによる地域づくりを実践してきた先進地、気候変動・エネルギー自治の普及を目指すネットワーク化、さらにはカーボンゼロを目指す韓国済州島等に関する研究成果を共有し、次展開に向けたガイドラインを提案していくための議論を行う。

タイトル	シンポ-j.「アジアにおける廃棄物処理・リサイクルに由来する環境問題」
プロジェクト名	該当なし
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	戸敷浩介（宮崎大学 地域資源創成学部）：toshiki.k@cc.miyazaki-u.ac.jp 内藤博敬（静岡県立大学 食品栄養科学部）：naitouh@u-shizuoka-ken.ac.jp
趣旨・内容	経済成長と都市化が進むアジアでは、廃棄物も増加・多様化し、廃棄物処理・リサイクルに由来する諸問題が顕在化している。日本や韓国では、分別・リサイクル政策が進められているが、小型家電の回収や微量な有害化学物質を含む廃棄物などの問題が残っている。開発途上国では、技術がまだ未成熟で、制度も整えられていない中で、環境汚染などが顕在化している。本シンポジウムでは、アジア諸国における様々な課題を取り上げて議論し知見を共有するとともに、アジアの廃棄物処理・リサイクル由来の環境問題に関する学際的な情報共有のネットワーク構築を目指す。